



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 海治 勝彦
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-822-9311
平成28年6月29日

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,114	△2.9	3,606	△31.4	3,012	△23.2
27年3月期	25,873	1.4	5,263	34.5	3,922	24.4

(注)包括利益 28年3月期 2,798百万円 (△61.0%) 27年3月期 7,182百万円 (172.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.64	14.83	4.4	0.3	14.3
27年3月期	36.56	19.28	6.2	0.5	20.3

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,055,705	70,863	6.4	523.01
27年3月期	1,051,033	68,523	6.2	500.99

(参考)自己資本 28年3月期 68,194百万円 27年3月期 65,959百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,010	△2,010	△467	42,698
27年3月期	17,828	△1,290	△526	46,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	253	6.8	0.5
28年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	253	9.0	0.4
29年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		18.0	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△33.3	750	△44.5	6.63
通期	2,400	△33.4	1,600	△46.8	13.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「4.(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	102,448,000 株	27年3月期	102,448,000 株
28年3月期	980,168 株	27年3月期	986,796 株
28年3月期	101,468,139 株	27年3月期	101,458,016 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,838	△5.6	3,365	△31.0	2,928	△22.9
27年3月期	19,962	3.5	4,883	37.5	3,800	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.81	14.41
27年3月期	35.35	18.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
28年3月期	1,045,667		66,682		6.3		507.65	
27年3月期	1,041,445		64,547		6.1		486.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 66,634百万円 27年3月期 64,508百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,100	△32.1	700	△46.9	6.13	
通期	2,200	△34.6	1,500	△48.7	12.88	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年3月期	—	1 13	—	1 70	2 84	213
28年3月期	—	1 10	—	1 66	2 76	207
29年3月期(予想)	—	1 02	—	1 54	2 56	192

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他（参考情報）	23
7. 平成28年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	26
(2) 損益の状況（連結）	27
(3) 業務純益（単体）	28
(4) 利鞘（単体）	28
(5) 有価証券関係損益（単体）	28
(6) ROE（単体）	29
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	29
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	30
(9) 貸出金等の状況	31
(10) 個人預り資産（単体）	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

連結経常収益は、前連結会計年度比7億59百万円減少して251億14百万円となりました。一方、連結経常費用は、前連結会計年度比8億96百万円増加して215億7百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比16億56百万円減少して36億6百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億10百万円減少して30億12百万円となりました。

(平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることにより、連結では経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益22億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

預金は、前連結会計年度末比47億円減少して、当連結会計年度末残高は9,008億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末比74億円増加して、当連結会計年度末残高は6,800億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比10億円減少して、当連結会計年度末残高は3,079億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び譲渡性預金を含めた預金等が増加しましたが、貸出金も増加したこと等により10億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により20億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により4億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比34億円減少して426億円となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと「金融仲介機能を発揮して、地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域との共存共栄を図る。」ことを経営の基本方針としています。この経営の基本方針には、地域と当行の関係をより深く結び付けていきたいという思いを込めています。

この思いを、地域協働というコンセプトに重ね合わせて、「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」すなわち、「地域の発展のために、地域とともに最も汗を流す銀行」であり続けることが、当行の目指す姿であります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、「地域密着型金融の深化」「財務基盤の一層の強化」「経営管理態勢の強化」「人材力の最大発揮」の4つを基本戦略とし、ベースとなるコンプライアンス経営を徹底し、当行の実情に合った管理態勢の確立に取り組み、各施策を有機的に連携させ、目指す姿を実現してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当行の平成29年3月期の主な経営指標は以下のとおりです。

1. 収益性指標

(単位：百万円)

コア業務純益	平成29年3月期
	3,203

*コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

2. 効率性指標

(単位：%)

業務粗利益経費率	平成29年3月期
	68.18

*業務粗利益経費率（（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益）

(4) 対処すべき課題

地域経済は、足もとにおいては回復基調で推移しているものの、中長期的にみれば、人口減少による経済規模の縮小や少子高齢化の進展といった課題を抱えており、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

こうしたなか、当行は地域金融機関として金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、良質なサービスを提供することで、地域経済の活性化を目指す地方創生の取り組みに積極的に貢献してまいりたいと考えております。

当行はこれからも、地域の発展のために、地域の皆さまと“face to face”で向き合い、役職員が一丸となって、重要な経営課題である「収益力の強化」と「資産の健全化」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,150	43,806
商品有価証券	-	208
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	308,966	307,917
貸出金	672,592	680,073
外国為替	1,074	1,464
リース債権及びリース投資資産	7,330	6,692
その他資産	7,363	8,192
有形固定資産	15,553	16,352
建物	3,742	4,412
土地	10,795	10,685
リース資産	0	-
建設仮勘定	213	75
その他の有形固定資産	802	1,178
無形固定資産	865	856
ソフトウェア	192	471
ソフトウェア仮勘定	164	-
その他の無形固定資産	509	384
繰延税金資産	76	13
支払承諾見返	2,069	1,799
貸倒引当金	△13,079	△12,739
資産の部合計	1,051,033	1,055,705
負債の部		
預金	905,588	900,884
譲渡性預金	-	5,100
借入金	59,450	61,711
外国為替	0	0
その他負債	8,468	8,828
賞与引当金	331	388
退職給付に係る負債	3,507	3,473
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	236	214
繰延税金負債	792	511
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,770
負ののれん	170	153
支払承諾	2,069	1,799
負債の部合計	982,510	984,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
利益剰余金	18,929	21,523
自己株式	△158	△157
株主資本合計	55,027	57,622
その他有価証券評価差額金	7,475	7,045
土地再評価差額金	3,565	3,613
退職給付に係る調整累計額	△109	△86
その他の包括利益累計額合計	10,931	10,571
新株予約権	39	47
非支配株主持分	2,524	2,621
純資産の部合計	68,523	70,863
負債及び純資産の部合計	1,051,033	1,055,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	25,873	25,114
資金運用収益	15,610	15,359
貸出金利息	11,885	11,557
有価証券利息配当金	3,666	3,720
コールローン利息及び買入手形利息	5	12
預け金利息	35	50
その他の受入利息	17	17
役務取引等収益	2,179	2,299
その他業務収益	6,009	6,774
その他経常収益	2,073	680
貸倒引当金戻入益	715	80
償却債権取立益	784	114
その他の経常収益	572	486
経常費用	20,610	21,507
資金調達費用	1,348	1,262
預金利息	1,257	1,148
譲渡性預金利息	4	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	86	108
役務取引等費用	1,383	1,464
その他業務費用	5,204	5,810
営業経費	12,121	12,635
その他経常費用	551	334
その他の経常費用	551	334
経常利益	5,263	3,606
特別利益	-	15
固定資産処分益	-	15
特別損失	25	154
固定資産処分損	15	136
減損損失	10	17
税金等調整前当期純利益	5,237	3,468
法人税、住民税及び事業税	272	192
法人税等調整額	910	170
法人税等合計	1,182	362
当期純利益	4,054	3,105
非支配株主に帰属する当期純利益	132	92
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922	3,012

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,054	3,105
その他の包括利益	3,127	△307
その他有価証券評価差額金	2,933	△423
土地再評価差額金	194	93
退職給付に係る調整額	△0	22
包括利益	7,182	2,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,022	2,698
非支配株主に係る包括利益	159	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,717	15,521	△164	51,617
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		8	4
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	3,407	5	3,409
当期末残高	19,544	16,713	18,929	△158	55,027

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,569	3,376	△108	7,837	33	2,366	61,855
当期変動額							
剰余金の配当							△520
親会社株主に帰属する当期純利益							3,922
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,906	188	△0	3,094	6	157	3,257
当期変動額合計	2,906	188	△0	3,094	6	157	6,667
当期末残高	7,475	3,565	△109	10,931	39	2,524	68,523

株式会社 高知銀行（8416）平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,713	18,929	△158	55,027
当期変動額					
剰余金の配当			△464		△464
親会社株主に帰属する当期純利益			3,012		3,012
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,594	1	2,594
当期末残高	19,544	16,712	21,523	△157	57,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,475	3,565	△109	10,931	39	2,524	68,523
当期変動額							
剰余金の配当							△464
親会社株主に帰属する当期純利益							3,012
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430	47	22	△360	8	97	△254
当期変動額合計	△430	47	22	△360	8	97	2,340
当期末残高	7,045	3,613	△86	10,571	47	2,621	70,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,237	3,468
減価償却費	739	855
減損損失	10	17
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	10	10
貸倒引当金の増減(△)	△2,197	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	△22
資金運用収益	△15,610	△15,359
資金調達費用	1,348	1,262
有価証券関係損益(△)	△543	△766
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△149	△54
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	15	121
商品有価証券の純増(△)減	1,123	△208
貸出金の純増(△)減	△15,182	△7,480
預金の純増減(△)	14,147	△4,704
譲渡性預金の純増減(△)	△6,620	5,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	24,287	2,260
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	137	△144
外国為替(資産)の純増(△)減	△136	△389
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△215	590
資金運用による収入	16,470	16,082
資金調達による支出	△1,480	△1,459
その他	△3,274	368
小計	18,172	△752
法人税等の支払額	△344	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,828	△1,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,930	△72,266
有価証券の売却による収入	38,648	25,127
有価証券の償還による収入	39,994	46,864
有形固定資産の取得による支出	△713	△1,589
有形固定資産の売却による収入	△0	55
無形固定資産の取得による支出	△287	△201
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△520	△464
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,011	△3,488
現金及び現金同等物の期首残高	30,175	46,187
現金及び現金同等物の期末残高	46,187	42,698

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度における影響はありません。

【追加情報】

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円、繰延税金負債は34百万円減少し、その他有価証券評価差額金は159百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は2百万円減少し、法人税等調整額は125百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は93百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることになっておりますが、この改正に伴う当連結会計年度における影響額はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	18,784	5,961	367	25,114	—	25,114
セグメント間の内部経常収益	50	59	—	110	△110	—
計	18,835	6,021	367	25,224	△110	25,114
セグメント利益	3,368	217	23	3,609	△2	3,606
セグメント資産	1,045,705	11,089	2,332	1,059,126	△3,421	1,055,705
セグメント負債	978,850	7,753	1,349	987,954	△3,112	984,841
その他の項目						
減価償却費	782	57	0	841	14	855
資金運用収益	15,339	1	56	15,397	△38	15,359
資金調達費用	1,215	82	0	1,298	△36	1,262
特別利益	15	—	—	15	—	15
特別損失	153	0	0	153	0	154
(減損損失)	17	—	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,959	2	4	1,966	9	1,975

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,421百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,112百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額14百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,557	4,780	5,928	2,846	25,114

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	153	—	—	153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	500円99銭	523円01銭
1株当たり当期純利益金額	36円56銭	27円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円28銭	14円83銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	68,523	70,863
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,691	17,794
（うち新株予約権）	百万円	39	47
（うち非支配株主持分）	百万円	2,524	2,621
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	127	124
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	50,831	53,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	101,461	101,467

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,922	3,012
普通株主に帰属しない金額	百万円	213	207
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	127	124
うち中間優先配当額	百万円	85	83
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,709	2,805
普通株式の期中平均株式数	千株	101,458	101,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	213	207
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	127	124
うち中間優先配当額	百万円	85	83
普通株式増加数	千株	101,969	101,621
うち優先株式	千株	101,596	101,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,466	43,121
現金	13,464	13,374
預け金	33,001	29,746
商品有価証券	-	208
商品国債	-	208
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	309,037	307,979
国債	120,092	103,651
地方債	12,898	12,865
社債	99,066	105,998
株式	12,539	13,050
その他の証券	64,440	72,413
貸出金	675,254	682,320
割引手形	7,278	6,636
手形貸付	37,369	37,289
証書貸付	562,127	564,625
当座貸越	68,479	73,768
外国為替	1,074	1,464
外国他店預け	554	906
取立外国為替	519	557
その他資産	3,011	3,157
前払費用	56	58
未収収益	1,190	1,072
金融派生商品	64	448
その他の資産	1,700	1,578
有形固定資産	15,460	16,255
建物	3,738	4,409
土地	10,785	10,675
リース資産	25	18
建設仮勘定	213	75
その他の有形固定資産	697	1,076
無形固定資産	795	799
ソフトウェア	124	417
ソフトウェア仮勘定	164	-
その他の無形固定資産	506	382
支払承諾見返	2,069	1,799
貸倒引当金	△12,794	△12,508
資産の部合計	1,041,445	1,045,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	906,202	901,642
当座預金	33,733	33,656
普通預金	264,402	282,163
貯蓄預金	8,755	8,745
通知預金	1,152	1,620
定期預金	586,712	564,108
定期積金	8,435	7,985
その他の預金	3,011	3,362
譲渡性預金	-	5,100
借入金	55,632	57,517
借入金	55,632	57,517
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
その他負債	6,450	6,706
未払法人税等	74	112
未払費用	1,426	1,201
前受収益	491	513
給付補填備金	3	2
金融派生商品	226	37
リース債務	26	19
その他の負債	4,200	4,818
賞与引当金	324	380
退職給付引当金	3,325	3,330
睡眠預金払戻損失引当金	236	214
繰延税金負債	769	522
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,770
支払承諾	2,069	1,799
負債の部合計	976,898	978,984
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,961	4,961
利益剰余金	17,394	19,904
利益準備金	564	657
その他利益剰余金	16,830	19,247
圧縮記帳積立金	232	237
繰越利益剰余金	16,598	19,010
自己株式	△158	△157
株主資本合計	53,493	56,003
その他有価証券評価差額金	7,449	7,017
土地再評価差額金	3,565	3,613
評価・換算差額等合計	11,014	10,630
新株予約権	39	47
純資産の部合計	64,547	66,682
負債及び純資産の部合計	1,041,445	1,045,667

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	19,962	18,838
資金運用収益	15,578	15,339
貸出金利息	11,855	11,539
有価証券利息配当金	3,664	3,718
コールローン利息	5	12
預け金利息	35	50
その他の受入利息	17	17
役務取引等収益	1,892	2,025
受入為替手数料	630	627
その他の役務収益	1,262	1,397
その他業務収益	493	845
商品有価証券売買益	11	10
国債等債券売却益	482	824
国債等債券償還益	-	9
その他経常収益	1,997	628
貸倒引当金戻入益	663	55
償却債権取立益	784	114
株式等売却益	201	226
金銭の信託運用益	149	54
その他の経常収益	198	177
経常費用	15,078	15,472
資金調達費用	1,306	1,215
預金利息	1,257	1,148
譲渡性預金利息	4	5
コールマネー利息	0	0
借用金利息	43	61
役務取引等費用	1,216	1,297
支払為替手数料	108	109
その他の役務費用	1,107	1,188
その他業務費用	150	292
外国為替売買損	31	116
国債等債券売却損	25	0
国債等債券償還損	79	6
国債等債券償却	-	153
金融派生商品費用	13	16
営業経費	11,867	12,336
その他経常費用	538	329
貸出金償却	331	110
株式等売却損	39	92
株式等償却	5	42
その他の経常費用	163	84
経常利益	4,883	3,365
特別利益	-	15
固定資産処分益	-	15
特別損失	20	153
固定資産処分損	10	136
減損損失	10	17
税引前当期純利益	4,863	3,227
法人税、住民税及び事業税	168	144
法人税等調整額	894	154
法人税等合計	1,063	299
当期純利益	3,800	2,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,965	16,716	460	220	13,428	14,109	△164	50,205
当期変動額										
剰余金の配当					104		△625	△520		△520
当期純利益							3,800	3,800		3,800
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			△3	△3					8	4
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加						11	△11	-		-
土地再評価差額金の取崩							6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△3	△3	104	11	3,169	3,285	5	3,287
当期末残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394	△158	53,493

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,551	3,376	7,928	33	58,167
当期変動額					
剰余金の配当					△520
当期純利益					3,800
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					4
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加					-
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,897	188	3,086	6	3,093
当期変動額合計	2,897	188	3,086	6	6,380
当期末残高	7,449	3,565	11,014	39	64,547

株式会社 高知銀行（8416）平成28年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394	△158	53,493
当期変動額										
剰余金の配当					92		△557	△464		△464
当期純利益							2,928	2,928		2,928
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△0	△0					2	1
実効税率変更による圧縮記 帳積立金の増加						5	△5	-		-
土地再評価差額金の取崩							46	46		46
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	92	5	2,411	2,509	1	2,510
当期末残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904	△157	56,003

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,449	3,565	11,014	39	64,547
当期変動額					
剰余金の配当					△464
当期純利益					2,928
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
実効税率変更による圧縮記 帳積立金の増加					-
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△431	47	△383	8	△375
当期変動額合計	△431	47	△383	8	2,135
当期末残高	7,017	3,613	10,630	47	66,682

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

6. その他

（参考情報）

役員の変動

（平成28年 6月28日予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役 成瀬 洋 （現 市場金融部長）

②新任監査役候補

監査役 山田 浩 （社外監査役候補）

監査役 齊藤 照夫 （社外監査役候補）

監査役 府川 一 （社外監査役候補）

③退任予定監査役

監査役 立岩 幸二 （社外監査役）

監査役 中澤 雅昭 （社外監査役）

監査役 椎橋 敏 （社外監査役）

以上

新任取締役候補者の略歴等

氏 名 成瀬 洋（なるせ ひろし）
 生年月日 昭和34年 3月17日
 職 歴 昭和56年 4月 当行入行
 平成15年 4月 融資統括部主任業務役
 平成17年 6月 福井支店長
 平成19年 1月 帯屋町支店長
 平成21年 4月 融資統括部グループ長
 平成21年 9月 市場金融部グループ長
 平成25年 5月 市場金融部長（現職）

新任監査役候補者の略歴等

氏 名 山田 浩（やまだ ひろし）
 生年月日 昭和36年 2月14日
 職 歴 昭和54年 4月 大蔵省（現 財務省）四国財務局入局
 平成18年 7月 四国財務局理財部金融監督第一課上席調査官
 平成19年 7月 四国財務局高知財務事務所理財課長
 平成21年 7月 四国財務局総務部総務課課長補佐
 平成23年 7月 四国財務局総務部経済調査課長
 平成25年 7月 四国財務局理財部金融監督第一課長
 平成26年 7月 四国財務局松山財務事務所長
 平成28年 3月 財務省四国財務局辞職

氏 名 齊藤 照夫（さいとう てるお）
 生年月日 昭和24年12月29日
 職 歴 昭和50年 4月 高知県警察官任官
 昭和63年 3月 須崎警察署警備課長
 平成12年 3月 高知県警察本部警務部会計課調査官
 平成16年 3月 清水警察署長
 平成17年 3月 高知県警察本部警務部会計課長
 平成19年 2月 高知県警察本部警務部参事官兼警務課長
 平成20年 3月 高知警察署長
 平成22年 3月 高知県警察退職
 平成22年 7月 東京海上日動火災保険株式会社渉外役
 平成26年12月 東京海上日動火災保険株式会社退職

氏 名 府川 一（ふかわ はじめ）

生年月日 昭和30年 1月16日

職 歴 昭和48年 4月 大蔵省（現 財務省）高松国税局入局
平成12年 7月 高松国税局総務部総務課税務情報専門官
平成14年 7月 徳島税務署総務課長
平成15年 7月 高松国税局課税部資産評価官
平成17年 7月 高松税務署副署長
平成18年 7月 高松国税局総務部営繕監理官
平成20年 7月 中村税務署長
平成21年 7月 高松国税局課税部資産課税課長
平成23年 7月 高松国税局総務部会計課長
平成25年 7月 高知税務署長
平成27年 7月 財務省高松国税局退職
平成27年 8月 府川一税理士事務所開業

7. 平成28年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成27年度(A)	26年度比 (A) - (B)	平成26年度(B)
経常収益		18,838	△1,124	19,962
①業務粗利益	1	15,404	111	15,293
コア業務粗利益 (①-②)	2	(14,730)	(△186)	(14,916)
資金利益	3	14,124	△149	14,273
役務取引等利益	4	727	51	676
その他業務利益	5	552	209	343
(②うち国債等債券損益)	6	(674)	(297)	(377)
経費 (除く臨時処理分)	7	12,262	459	11,803
人件費	8	6,771	168	6,603
物件費	9	4,702	147	4,555
税金	10	788	144	644
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	3,142	△348	3,490
コア業務純益 (③-②)	12	(2,467)	(△645)	(3,112)
④一般貸倒引当金繰入額	13	—	—	—
業務純益	14	3,142	△348	3,490
臨時損益	15	223	△1,170	1,393
⑤不良債権処理額	16	115	△219	334
貸出金償却	17	110	△221	331
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
その他 (債権売却損等)	19	5	3	2
⑥貸倒引当金戻入益	20	55	△608	663
⑦償却債権取立益	21	114	△670	784
株式等関係損益	22	91	△66	157
株式等売却益	23	226	25	201
株式等売却損	24	92	53	39
株式等償却	25	42	37	5
その他臨時損益	26	76	△46	122
経常利益	27	3,365	△1,518	4,883
特別損益	28	△138	△118	△20
うち固定資産処分損益	29	△121	△111	△10
うち減損損失	30	17	7	10
税引前当期純利益	31	3,227	△1,636	4,863
法人税、住民税及び事業税	32	144	△24	168
法人税等調整額	33	154	△740	894
法人税等合計	34	299	△764	1,063
当期純利益	35	2,928	△872	3,800
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		△54	1,059	△1,113

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		平成27年度(A)	26年度比 (A) - (B)	平成26年度(B)
連結粗利益	1	15,896	33	15,863
資金利益	2	14,097	△165	14,262
役務取引等利益	3	835	39	796
その他業務利益	4	963	158	805
営業経費	5	12,635	514	12,121
①不良債権処理額	6	118	△219	337
貸出金償却	7	113	△221	334
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
その他（債権売却損等）	10	5	3	2
②貸倒引当金戻入益	11	80	△635	715
③償却債権取立益	12	114	△670	784
株式等関係損益	13	91	△75	166
株式等売却益	14	226	16	210
株式等売却損	15	92	53	39
株式等償却	16	42	37	5
その他	17	179	△13	192
経常利益	18	3,606	△1,657	5,263
特別損益	19	△138	△113	△25
特別利益	20	15	15	—
特別損失	21	154	129	25
税金等調整前当期純利益	22	3,468	△1,769	5,237
法人税、住民税及び事業税	23	192	△80	272
法人税等調整額	24	170	△740	910
法人税等合計	25	362	△820	1,182
当期純利益	26	3,105	△949	4,054
非支配株主に帰属する当期純利益	27	92	△40	132
親会社株主に帰属する当期純利益	28	3,012	△910	3,922
実質与信費用（①－②－③）		△75	1,087	△1,162

(連結対象会社数)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	—	—	—

（3）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度	26年度比	平成26年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,142	△348	3,490
職員一人当たり（千円）	3,570	△342	3,912
(2) 業務純益	3,142	△348	3,490
職員一人当たり（千円）	3,570	△342	3,912

（注） 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

（4）利鞘【単体】

（単位：％）

	平成27年度	26年度比	平成26年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	△0.08	1.58
(イ) 貸出金利回	1.74	△0.08	1.82
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.01	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	1.37	△0.02	1.39
(イ) 預金等利回	0.12	△0.02	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(ハ) 経費率	1.33	0.02	1.31
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.13	△0.06	0.19

（5）有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度	26年度比	平成26年度
債券関係損益	674	297	377
売却益	824	342	482
償還益	9	9	—
売却損	0	△25	25
償還損	6	△73	79
償却	153	153	—
株式関係損益	91	△66	157
売却益	226	25	201
売却損	92	53	39
償却	42	37	5

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年度	26年度比	平成26年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.79	△0.90	5.69
業務純益ベース	4.79	△0.90	5.69
当期純利益ベース	4.46	△1.73	6.19

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
自己資本比率	10.21%	0.00%	10.21%
自己資本（コア資本）	59,340	1,479	57,861
コア資本に係る基礎項目	59,568	1,592	57,976
コア資本に係る調整項目（△）	227	112	115
リスク・アセット等	580,837	14,577	566,260

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
自己資本比率	10.64%	△0.04%	10.68%
自己資本（コア資本）	63,065	1,362	61,703
コア資本に係る基礎項目	63,309	1,481	61,828
コア資本に係る調整項目（△）	243	118	125
リスク・アセット等	592,226	14,828	577,398

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,022	11,933	1,911	10,877	11,214	337
株式	1,873	2,797	924	3,324	3,456	132
債券	7,198	7,347	148	5,813	5,920	107
その他	949	1,788	838	1,739	1,837	97
合計	10,022	11,933	1,911	10,877	11,214	337
株式	1,873	2,797	924	3,324	3,456	132
債券	7,198	7,347	148	5,813	5,920	107
その他	949	1,788	838	1,739	1,837	97

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,194	12,106	1,911	11,041	11,379	337
株式	2,046	2,970	924	3,488	3,621	132
債券	7,198	7,347	148	5,813	5,920	107
その他	949	1,788	838	1,739	1,837	97
合計	10,194	12,106	1,911	11,041	11,379	337
株式	2,046	2,970	924	3,488	3,621	132
債券	7,198	7,347	148	5,813	5,920	107
その他	949	1,788	838	1,739	1,837	97

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
破綻先債権額	308	△72	380
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(△0.01%)	(0.05%)
延滞債権額	31,252	△1,429	32,681
(貸出金残高に占める比率)	(4.58%)	(△0.25%)	(4.83%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	2,272	△563	2,835
(貸出金残高に占める比率)	(0.33%)	(△0.08%)	(0.41%)
リスク管理債権合計	33,834	△2,063	35,897
(貸出金残高に占める比率)	(4.95%)	(△0.36%)	(5.31%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
破綻先債権額	311	△71	382
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(△0.01%)	(0.05%)
延滞債権額	31,279	△1,437	32,716
(貸出金残高に占める比率)	(4.59%)	(△0.27%)	(4.86%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	2,272	△563	2,835
(貸出金残高に占める比率)	(0.33%)	(△0.09%)	(0.42%)
リスク管理債権合計	33,863	△2,071	35,934
(貸出金残高に占める比率)	(4.97%)	(△0.37%)	(5.34%)

② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,233	87	4,146
危険債権	27,460	△1,645	29,105
要管理債権	2,272	△563	2,835
小計 (A)	33,967	△2,120	36,087
正常債権	655,574	11,604	643,970
合計	689,541	9,484	680,057

③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
保全額 (B)	27,537	△1,389	28,926
貸倒引当金	10,694	318	10,376
担保保証等	16,843	△1,707	18,550
保全率 (B)／(A)	81.07	0.92	80.15

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	313	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	4,233 [0.61%]	2,463	1,769	100.00%	破綻先債権	308 [0.04%]
実質破綻先	3,920		危険債権	27,460 [3.98%]	13,505	8,821	81.30%	延滞債権
破綻懸念先	27,460	要管理債権	2,272 [0.32%]	874	102	43.00%	3カ月以上延 滞債権	— [—]
要注意先	要管理先	2,814	小計 (破産・準ず る債権～要管理 債権)	16,843	10,694	81.07%	貸出条件緩和 債権	2,272 [0.33%]
	その他要 注意先	93,870					合計	33,834 [4.95%]
正常先	481,910	正常債権	655,574 [95.07%]				非開示債権	648,486 [95.04%]
その他 (地方公共団体)	79,252							
総与信残高	689,541	総与信残高	689,541				総貸出金残高	682,320

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金	12,508	△286	12,794
一般貸倒引当金	1,855	△661	2,516
個別貸倒引当金	10,653	375	10,278

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金	12,739	△340	13,079
一般貸倒引当金	1,915	△668	2,583
個別貸倒引当金	10,824	329	10,495

⑤ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
消費者ローン残高	103,697	1,473	102,224
(イ) 住宅ローン残高	79,973	691	79,282
(ロ) その他ローン残高	23,723	781	22,942

⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	496,464	8,631	487,833
総貸出金残高 (B)	682,320	7,066	675,254
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	72.76	0.52	72.24
中小企業等貸出先件数 (C)	47,146	△716	47,862
総貸出先件数 (D)	47,327	△720	48,047
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.61	0.00	99.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	682,320	7,066	675,254
製造業	65,981	△2,845	68,826
農業、林業	2,604	1,080	1,524
漁業	3,734	77	3,657
鉱業、採石業、砂利採取業	280	9	271
建設業	34,963	△1,045	36,008
電気・ガス・熱供給・水道業	26,191	7,391	18,800
情報通信業	5,352	△225	5,577
運輸業、郵便業	17,238	△219	17,457
卸売業、小売業	90,129	2,309	87,820
金融業、保険業	58,509	△4,137	62,646
不動産業、物品賃貸業	91,625	2,805	88,820
各種サービス業	101,399	4,844	96,555
地方公共団体	79,243	△4,106	83,349
その他	105,064	1,127	103,937

⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
預金（末残）	901,642	△4,560	906,202
個人預金	636,146	△9,202	645,348
預金（平残）	911,085	16,943	894,142
個人預金	641,943	△6,242	648,185
貸出金（末残）	682,320	7,066	675,254
貸出金（平残）	661,938	13,863	648,075

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	27年3月末比	平成27年3月末
個人預り資産	69,719	6,050	63,669
公共債	1,123	△2,459	3,582
投資信託	42,763	2,042	40,721
個人年金	25,833	6,467	19,366